

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成26年4～6月期)

【特別調査：消費税率の引き上げに関して】

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。

今回は第1四半期(平成26年4～6月分)についての結果報告です。

県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

特別調査事項

(消費税率が平成26年4月1日に5%から8%に引き上げられたことに関して)

アンケート調査の対象は、製造業880社、非製造業1,320社で、回答率は71.0%でした。

平成26年6月13日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成26年4～6月(調査時期：平成26年5月)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	880	640	71.0
	非製造業	1,320	921	69.8
	計	2,200	1,561	71.0
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

製造業(11業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

例 「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

県内中小企業の経営動向	1
-------------	---

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11

ヒアリング調査からみた経営概況	13
-----------------	----

特別調査事項

・消費税率が平成26年4月1日に5%から8%に引き上げられたことに関して	14
1 消費税率引き上げ後の影響	15
2 販売価格への転嫁	15
3 取引先から求められた対応	16
4 駆け込み需要による1～3月期売上高への影響	16
5 - (1) 駆け込み需要の反動減による4～6月期売上高への影響	17
5 - (2) 消費税率引き上げの影響はいつまで続くか	17
6 消費税率引き上げにどのような対策をとるか	19

資料

アンケート調査集計表	20
ヒアリング調査結果(業種別)	43
主要経済指標	50

参考

アンケート調査票	53
アンケート調査対象業種	55

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

一部に消費増税に伴う反動減の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、引き続き持ち直しの動きが見込まれる。

- 経営者の景況感DIは、前期比1.0ポイント下落し、3期ぶりの悪化となった。業種別にみると、製造業で6期ぶり、非製造業では3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業では増加した。
- 売上げDI及び採算DIは2期連続で悪化したが、資金繰りDIは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げDI、採算DIが改善し、資金繰りDIは悪化する見込みである。また、設備投資実施率は減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成26年1～3月期、「当期」：平成26年4～6月期、「来期」：平成26年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲42.8となり、3期ぶりに悪化した。前期比で1.0ポイント下落、前年同期比では9.0ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では6期ぶりの悪化、非製造業では3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業では増加した。一方、「悪い方向に向かう」は製造業、非製造業ともに減少した。

＜景況感DIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲42.8	▲41.8	▲51.8
製 造 業	▲43.0	▲42.4	▲55.4
非製造業	▲42.7	▲41.4	▲49.4

＜「良い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	8.9%	9.1%
製 造 業	8.3%	9.7%
非製造業	9.4%	8.7%

＜「悪い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	25.6%	27.6%
製 造 業	22.2%	24.7%
非製造業	28.0%	29.6%

2 売上げについて

売上げDIは▲27.8となり、2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続の悪化となった。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

＜売上げDIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲27.8	▲18.1	▲17.0	▲14.6
製 造 業	▲25.2	▲15.9	▲19.8	▲8.2
非製造業	▲29.6	▲19.6	▲15.1	▲19.1

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲19.2となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業では当期の資金繰りDIを上回るが、非製造業では下回る見通しである。

＜資金繰りDIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲19.2	▲21.6	▲18.2	▲20.3
製 造 業	▲21.3	▲21.7	▲23.5	▲18.9
非製造業	▲17.7	▲21.6	▲14.5	▲21.3

4 採算について

採算D Iは▲33.1となり、2期連続で悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲33.1	▲31.8	▲27.4	▲24.0
製 造 業	▲31.9	▲29.6	▲30.7	▲19.6
非製造業	▲33.9	▲33.3	▲25.1	▲27.1

5 設備投資について

実施率は19.8%となり、2期ぶりに減少した。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業は5期ぶり、非製造業では2期ぶりの減少となった。

来期についても、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.8%	23.2%	19.1%	15.3%
製 造 業	24.9%	28.8%	22.5%	18.4%
非製造業	16.3%	19.2%	16.6%	13.1%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP43以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きが続いている

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直している

建 設 業：一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

「予算は達成しているが、好景気とはいえない」（一般機械器具）

「依然としてあまり良くない。今は過渡期にあり、今後どうなるかである」（印刷業）

「V字回復ではないが、緩やかに回復している」（情報サービス業）

「1～2月に駆け込み需要があったため3月はやや落ちた。しかし4月以降また伸びてきている」（プラスチック製品）

「消費税率が上がっても、お客様の財布のひもは固くなっていない」（スーパー）

「今くらいの景気を保ってくれれば、中小企業にもやりようはある」（銑鉄铸件）

「これまでの試みの効果が出てきた。この先はしばらく良いのではないかと」（食料品）

7 特別調査（詳しくはP14以降をご覧ください）

・消費税率が平成26年4月1日に5%から8%に引き上げられたことに関して

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P21、22参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.8%、「不況である」とみる企業は48.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.8となった。

前期（▲41.8）に比べて1.0ポイント下落し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.4%、「不況である」とみる企業は49.4%で、景況感DIは▲43.0となった。前期（▲42.4）に比べて0.6ポイント下落した。

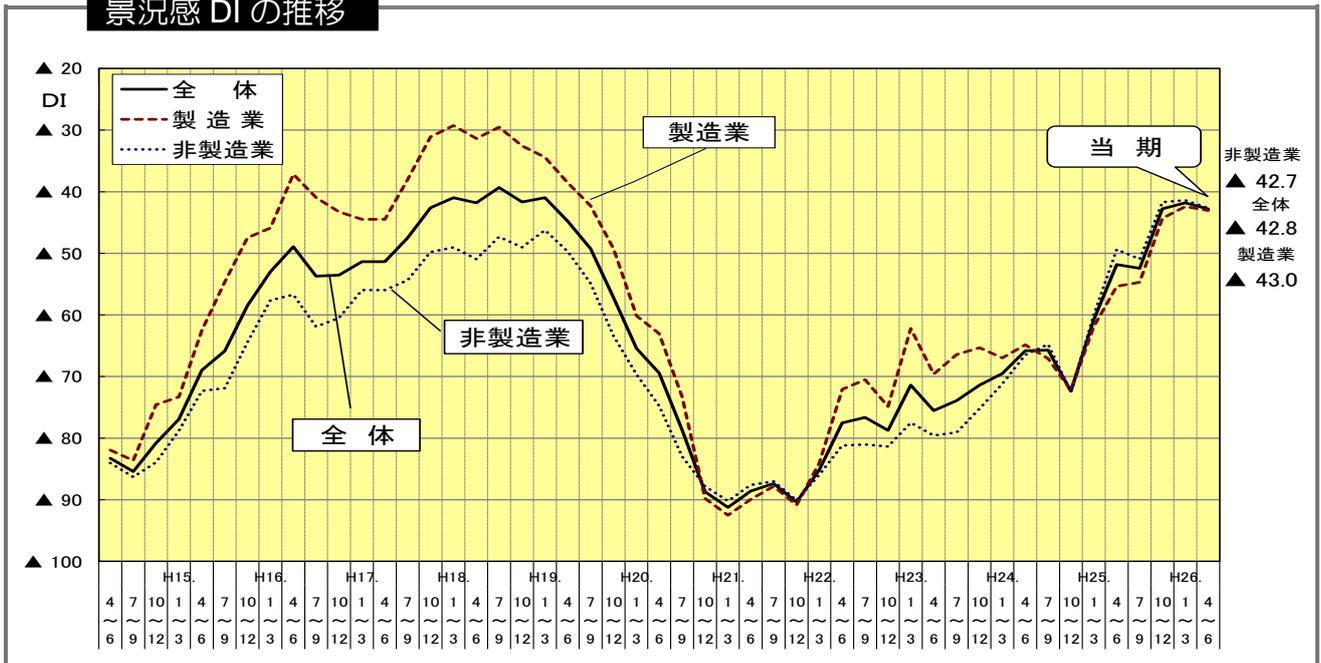
業種別にDI値をみると、11業種中、「繊維工業」、「家具・装備品」および「プラスチック製品」が前期より悪化、それ以外の8業種は前期より改善した。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.5%、「不況である」とみる企業は48.1%で、景況感DIは▲42.7となった。前期（▲41.4）に比べて1.3ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」、「情報サービス業」および「サービス業」が前期より改善、それ以外の4業種は前期より悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%で、前期（9.1%）に比べて0.2ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.6%で、前期（27.6%）より2.0ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は65.5%で、前期（63.4%）に比べて2.1ポイント増加した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	8.9%	65.5%	25.6%
	前期	9.1%	63.4%	27.6%
製造業	当期	8.3%	69.6%	22.2%
	前期	9.7%	65.6%	24.7%
非製造業	当期	9.4%	62.6%	28.0%
	前期	8.7%	61.7%	29.6%

景況感DIの推移

単位：DI

業種	H25.			H26.	H26.	増減	
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期	対前年同期
全 体	▲ 51.8	▲ 52.4	▲ 42.8	▲ 41.8	▲ 42.8	▲ 1.0	9.0
製 造 業	▲ 55.4	▲ 54.7	▲ 44.3	▲ 42.4	▲ 43.0	▲ 0.6	12.4
食料品	▲ 51.6	▲ 53.4	▲ 48.3	▲ 53.1	▲ 42.1	11.0	9.5
繊維工業	▲ 60.0	▲ 55.4	▲ 54.7	▲ 46.2	▲ 54.4	▲ 8.2	5.6
家具・装備品	▲ 39.2	▲ 28.9	▲ 25.5	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 16.3	5.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 67.4	▲ 66.7	▲ 57.6	▲ 52.5	▲ 51.7	0.9	15.7
印刷業	▲ 69.5	▲ 78.2	▲ 75.0	▲ 70.6	▲ 64.2	6.4	5.3
プラスチック製品	▲ 50.8	▲ 46.6	▲ 42.1	▲ 29.0	▲ 41.8	▲ 12.8	9.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 70.5	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 57.1	▲ 56.1	1.0	14.4
金属製品	▲ 55.0	▲ 46.6	▲ 38.2	▲ 34.4	▲ 30.0	4.4	25.0
電気機械器具	▲ 59.4	▲ 65.2	▲ 49.2	▲ 49.3	▲ 44.9	4.4	14.5
輸送用機械器具	▲ 32.8	▲ 29.5	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 12.0	1.6	20.8
一般機械器具	▲ 51.5	▲ 60.0	▲ 42.6	▲ 40.6	▲ 39.0	1.6	12.5
非 製 造 業	▲ 49.4	▲ 50.9	▲ 41.7	▲ 41.4	▲ 42.7	▲ 1.3	6.7
建 設 業	▲ 49.5	▲ 50.8	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 32.3	▲ 0.9	17.2
総合工事業	▲ 55.2	▲ 56.7	▲ 20.0	▲ 27.6	▲ 35.8	▲ 8.3	19.4
職別工事業	▲ 43.3	▲ 44.4	▲ 24.6	▲ 31.5	▲ 16.3	15.2	27.0
設備工事業	▲ 50.0	▲ 50.8	▲ 27.1	▲ 35.2	▲ 43.4	▲ 8.2	6.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 58.7	▲ 62.7	▲ 53.6	▲ 51.9	▲ 53.3	▲ 1.3	5.4
(卸売業)	▲ 57.3	▲ 63.9	▲ 47.6	▲ 47.6	▲ 47.2	0.4	10.1
繊維・衣服等	▲ 61.5	▲ 75.9	▲ 62.1	▲ 57.1	▲ 53.1	4.0	8.4
飲食物品	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 48.4	▲ 62.5	▲ 51.9	10.6	4.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 58.1	▲ 65.7	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 38.7	▲ 5.4	19.4
機械器具	▲ 62.1	▲ 53.1	▲ 53.1	▲ 39.3	▲ 43.3	▲ 4.0	18.8
その他	▲ 48.0	▲ 55.6	▲ 30.4	▲ 44.8	▲ 50.0	▲ 5.2	▲ 2.0
(小売業)	▲ 59.8	▲ 61.6	▲ 59.0	▲ 55.9	▲ 58.5	▲ 2.6	1.3
織物・衣服・身の回り品	▲ 68.3	▲ 70.7	▲ 68.4	▲ 64.9	▲ 64.3	0.6	4.0
飲食物品	▲ 52.3	▲ 63.6	▲ 54.1	▲ 53.8	▲ 43.6	10.3	8.7
機械器具	▲ 50.0	▲ 44.2	▲ 45.9	▲ 43.6	▲ 54.1	▲ 10.5	▲ 4.1
その他	▲ 69.6	▲ 68.2	▲ 65.3	▲ 60.9	▲ 69.6	▲ 8.7	0.0
飲 食 店	▲ 49.0	▲ 58.0	▲ 52.3	▲ 62.2	▲ 57.8	4.4	▲ 8.8
情報サービス業	▲ 37.1	▲ 20.0	▲ 30.8	▲ 24.1	▲ 16.9	7.2	20.2
運輸業	▲ 39.3	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 34.4	▲ 44.1	▲ 9.6	▲ 4.8
不動産業	▲ 25.9	▲ 46.4	▲ 37.7	▲ 28.3	▲ 44.3	▲ 16.0	▲ 18.4
サービス業	▲ 48.0	▲ 46.5	▲ 42.3	▲ 39.5	▲ 38.0	1.5	10.0
専門サービス業	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 21.8	▲ 4.0	7.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 54.0	▲ 70.6	▲ 61.8	▲ 64.7	▲ 48.2	16.5	5.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 54.5	▲ 48.3	▲ 47.1	▲ 37.7	▲ 44.0	▲ 6.3	10.5
その他の事業サービス業	▲ 56.1	▲ 45.8	▲ 42.1	▲ 40.0	▲ 38.5	1.5	17.6

2 売上げについて（集計表P23、24参照）

当期（平成26年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.5%、「減少した」企業は42.3%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲27.8となった。
前期（▲18.1）に比べて9.7ポイント下落し、2期連続の悪化となった。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.3%、「減少した」企業は40.6%で、売上げDIは▲25.2となった。前期(15.9)に比べて9.3ポイント減少し、2期連続の悪化となった。

業種別にDI値をみると、11業種中、「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」および「鉄鋼業・非鉄金属」の3業種が前期より改善したが、それ以外の8業種は前期より悪化した。

特に、前期にDIが12.8となり、最も改善していた「家具・装備品」は、50ポイント超の大幅な下落となった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は13.9%、「減少した」企業は43.4%で、売上げDIは▲29.6となった。前期(▲19.6)に比べて9.9ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「サービス業」のみが前期より改善し、その他の6業種では前期より悪化した。

来期（平成26年7～9月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は16.0%、「減少する」見通しの企業は30.7%で、来期の売上げDIは▲14.6と見込まれている。

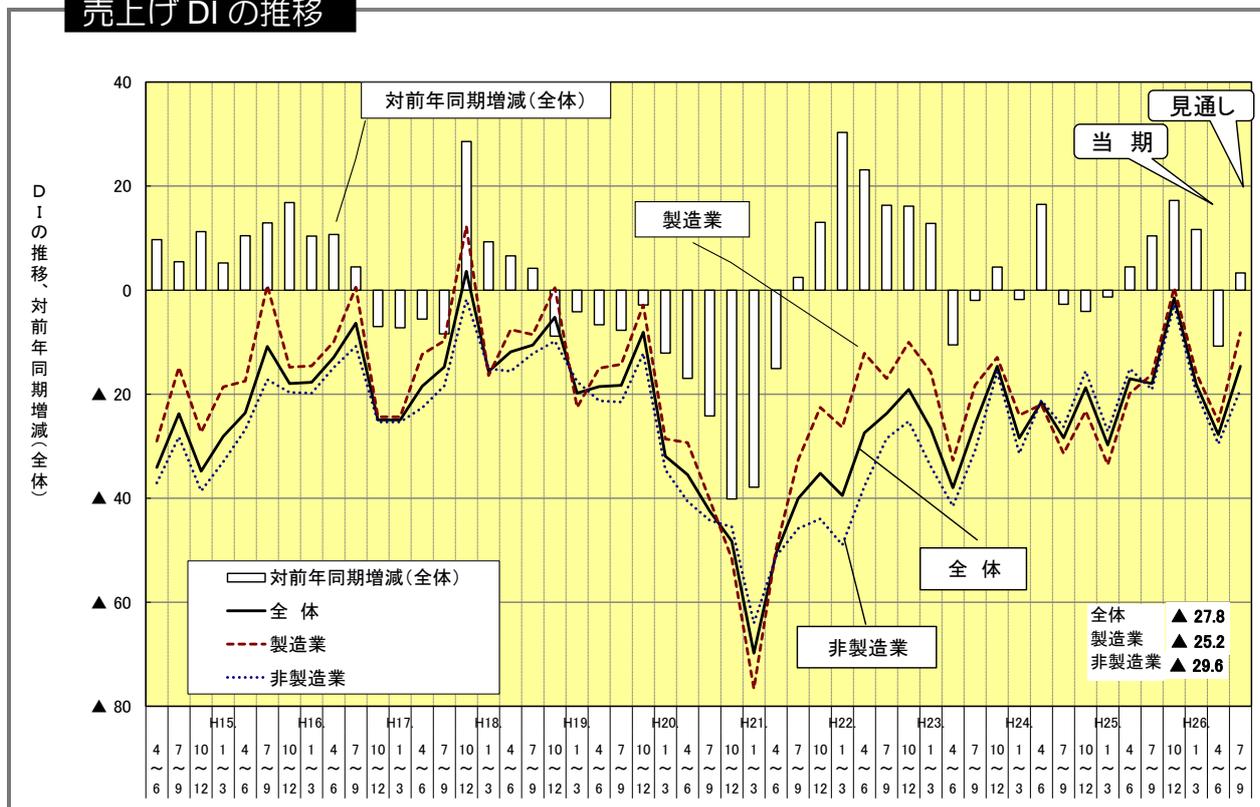
当期と比べ13.3ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲8.2で、当期に比べ17.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲19.1で、当期に比べ10.5ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H25.			H26.	H26.	増 減		H26.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	7~9月期 (見通し)
全 体	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 1.5	▲ 18.1	▲ 27.8	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 14.6
製 造 業	▲ 19.8	▲ 16.2	0.5	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 8.2
食料品	1.6	▲ 31.0	6.9	▲ 36.9	▲ 10.5	26.4	▲ 12.1	▲ 8.8
繊維工業	▲ 16.4	▲ 25.0	▲ 3.8	▲ 11.5	▲ 17.5	▲ 6.0	▲ 1.1	▲ 14.0
家具・装備品	▲ 26.9	▲ 17.9	▲ 3.9	12.8	▲ 40.4	▲ 53.2	▲ 13.5	▲ 22.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 24.2	▲ 26.7	11.7	▲ 39.0	▲ 34.4	4.6	▲ 10.2	▲ 24.6
印刷業	▲ 37.3	▲ 30.9	▲ 1.9	▲ 25.0	▲ 52.8	▲ 27.8	▲ 15.5	▲ 34.0
プラスチック製品	▲ 15.6	6.9	▲ 1.8	▲ 17.7	▲ 22.2	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 9.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 14.8	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 33.9	▲ 17.2	16.6	▲ 2.4	▲ 3.5
金属製品	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 5.4	▲ 16.4	▲ 33.3	▲ 16.9	▲ 28.3	3.3
電気機械器具	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 3.2	1.4	▲ 21.4	▲ 22.8	3.6	11.4
輸送用機械器具	▲ 16.4	6.7	3.6	▲ 8.6	▲ 24.0	▲ 15.4	▲ 7.6	▲ 8.0
一般機械器具	▲ 37.9	▲ 19.7	6.7	3.1	▲ 8.5	▲ 11.6	29.4	10.2
非 製 造 業	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 2.8	▲ 19.6	▲ 29.6	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 19.1
建 設 業	▲ 20.5	▲ 15.1	8.2	▲ 6.0	▲ 33.5	▲ 27.6	▲ 13.0	▲ 21.8
総合工事業	▲ 20.0	▲ 16.7	12.7	0.0	▲ 34.5	▲ 34.5	▲ 14.5	▲ 20.0
職別工事業	▲ 18.0	▲ 20.4	14.0	▲ 13.0	▲ 30.6	▲ 17.6	▲ 12.6	▲ 25.0
設備工事業	▲ 23.4	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 35.2	▲ 29.8	▲ 11.8	▲ 20.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 17.6	▲ 27.6	▲ 5.2	▲ 24.7	▲ 37.0	▲ 12.3	▲ 19.4	▲ 24.4
(卸売業)	▲ 11.9	▲ 25.6	2.7	▲ 17.8	▲ 29.0	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 20.8
繊維・衣服等	▲ 15.4	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 41.4	▲ 33.3	8.0	▲ 17.9	▲ 30.3
飲食料品	▲ 12.5	▲ 31.3	12.9	▲ 32.3	▲ 18.5	13.7	▲ 6.0	▲ 33.3
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 19.4	▲ 22.2	18.8	0.0	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 6.4	▲ 3.2
機械器具	▲ 3.4	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 25.0	▲ 41.9	▲ 16.9	▲ 38.5	▲ 16.1
その他	▲ 8.0	▲ 33.3	4.3	10.3	▲ 21.7	▲ 32.1	▲ 13.7	▲ 22.7
(小売業)	▲ 22.1	▲ 29.4	▲ 12.4	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 13.3	▲ 22.1	▲ 27.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 17.1	▲ 41.5	▲ 23.7	▲ 43.6	▲ 50.0	▲ 6.4	▲ 32.9	▲ 38.1
飲食料品	▲ 13.0	▲ 40.9	▲ 18.9	▲ 53.8	▲ 28.2	25.6	▲ 15.2	▲ 17.9
機械器具	▲ 29.8	4.9	▲ 2.7	7.9	▲ 63.9	▲ 71.8	▲ 34.1	▲ 19.4
その他	▲ 27.7	▲ 38.6	▲ 6.1	▲ 32.6	▲ 37.0	▲ 4.3	▲ 9.3	▲ 32.6
飲 食 店	▲ 8.2	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 22.2	▲ 28.9	▲ 6.7	▲ 20.7	▲ 17.8
情 報 サービス 業	▲ 27.9	0.0	11.5	1.7	▲ 30.5	▲ 32.2	▲ 2.6	▲ 16.9
運 輸 業	▲ 26.3	▲ 3.6	11.3	▲ 12.7	▲ 19.0	▲ 6.3	7.3	▲ 12.5
不 動 産 業	5.1	▲ 22.4	▲ 27.3	▲ 18.9	▲ 36.7	▲ 17.8	▲ 41.8	▲ 20.3
サ ー ビ ス 業	▲ 7.6	▲ 18.5	▲ 7.0	▲ 30.8	▲ 16.5	14.3	▲ 8.9	▲ 11.8
専門サービス業	0.0	5.2	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 1.8
洗濯・理美容・浴場業	3.9	▲ 49.0	▲ 36.4	▲ 60.8	▲ 16.1	44.7	▲ 20.0	▲ 29.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 14.3	▲ 20.7	5.9	▲ 39.2	▲ 16.0	23.2	▲ 1.7	▲ 10.0
その他の事業サービス業	▲ 19.3	▲ 13.3	1.8	▲ 23.2	▲ 31.4	▲ 8.2	▲ 12.1	▲ 5.8

3 資金繰りについて（集計表P25、26参照）

当期（平成26年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は26.2%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.2となった。

前期（▲21.6）に比べて2.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.9%、「悪くなった」企業は27.2%で、資金繰りDIは▲21.3となった。前期（▲21.7）に比べて0.5ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中、「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「金属製品」および「電気機械器具」の6業種で改善した。

悪化した5業種では、前期にDIが20.1ポイント改善した「家具・装備品」が25.4ポイントの下落となったが、他の4業種の下落幅は10ポイント未満となった。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は25.5%で、資金繰りDIは▲17.7となった。前期（▲21.6）に比べて3.9ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」、「飲食店」、「情報サービス業」の3業種が悪化し、他の4業種は改善した。

対前年同期比では、「建設業」、「情報サービス業」および「運輸業」の3業種が上回った。

来期（平成26年7～9月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.5%、「悪くなる」見通しの企業は26.9%で、来期の資金繰りDIは▲20.3と見込まれている。

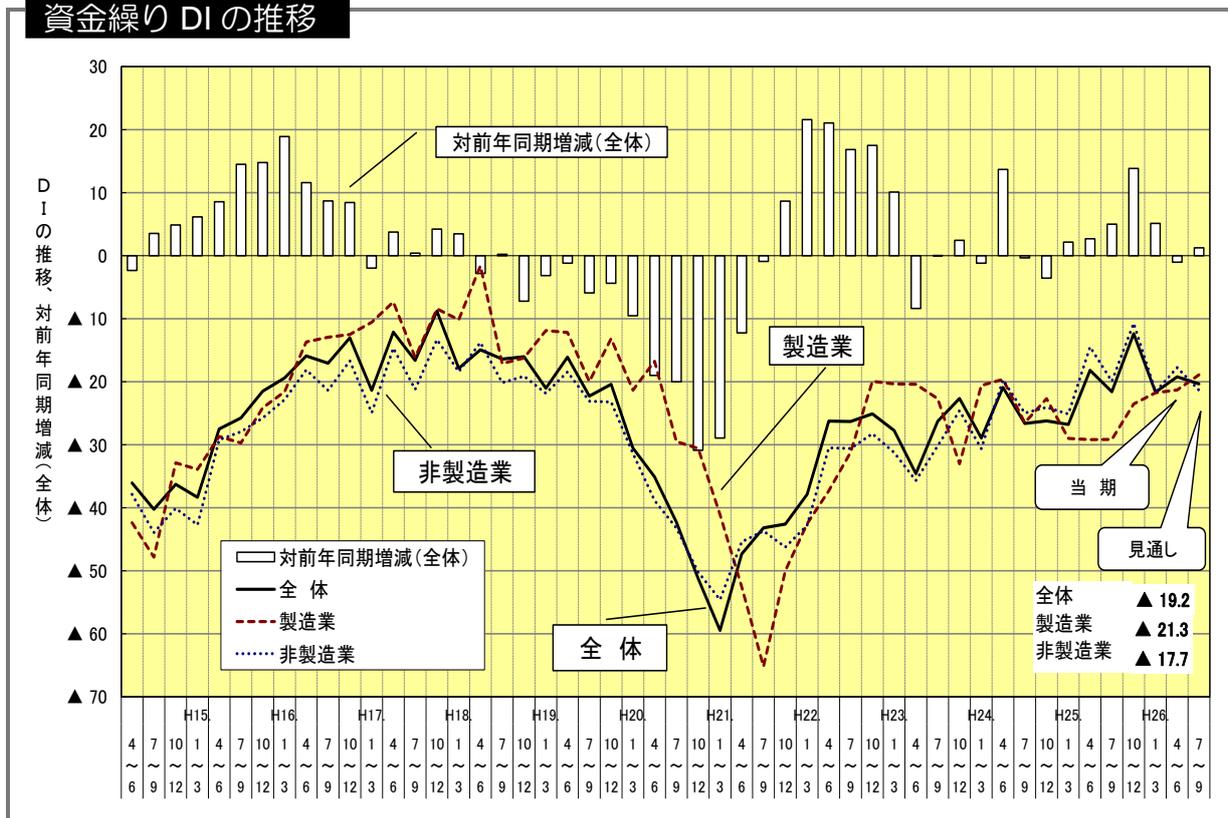
当期と比べ、1.1ポイント悪化する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲18.9で、当期に比べ2.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲21.3で、当期に比べ3.6ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業 種	H25.			H25.	H26.	増 減		H26.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	7~9月期 (見通し)
全 体	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 12.3	▲ 21.6	▲ 19.2	2.5	▲ 1.0	▲ 20.3
製 造 業	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 14.7	▲ 21.7	▲ 21.3	0.5	2.2	▲ 18.9
食料品	▲ 12.1	▲ 31.5	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 12.5	13.7	▲ 0.4	▲ 16.1
繊維工業	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 9.6	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 0.6	12.7	▲ 26.9
家具・装備品	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 26.5	▲ 6.4	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 12.2	▲ 27.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.2	▲ 35.1	▲ 21.1	▲ 41.1	▲ 32.8	8.3	▲ 0.6	▲ 32.1
印刷業	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.0	▲ 26.5	▲ 34.0	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 30.8
プラスチック製品	▲ 18.8	▲ 11.3	▲ 11.1	▲ 24.6	▲ 19.6	5.0	▲ 0.8	▲ 21.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 26.7	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 24.6	▲ 24.5	0.1	2.2	▲ 23.2
金属製品	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 9.3	▲ 25.9	▲ 10.5	15.3	7.4	▲ 8.8
電気機械器具	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 10.6	2.6	7.4	0.0
輸送用機械器具	▲ 18.6	▲ 6.7	0.0	▲ 13.0	▲ 22.0	▲ 9.0	▲ 3.4	▲ 22.0
一般機械器具	▲ 32.8	▲ 25.9	▲ 8.9	▲ 15.0	▲ 18.5	▲ 3.5	14.3	▲ 7.1
非 製 造 業	▲ 14.5	▲ 19.9	▲ 10.7	▲ 21.6	▲ 17.7	3.9	▲ 3.2	▲ 21.3
建 設 業	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 7.6	▲ 20.1	▲ 16.4	3.7	2.7	▲ 29.1
総合工事業	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 15.7	5.7	5.4	▲ 30.2
職別工事業	▲ 16.9	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 22.4	▲ 11.1	11.3	5.8	▲ 21.3
設備工事業	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 1.8	▲ 16.7	▲ 22.0	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 35.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 17.4	▲ 24.8	▲ 11.6	▲ 22.3	▲ 24.1	▲ 1.8	▲ 6.7	▲ 20.7
(卸売業)	▲ 14.1	▲ 22.3	▲ 5.8	▲ 16.4	▲ 13.8	2.7	0.3	▲ 20.4
繊維・衣服等	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 11.1	▲ 29.6	▲ 24.2	5.4	▲ 11.7	▲ 24.2
飲食料品	▲ 6.9	▲ 20.0	0.0	▲ 3.6	▲ 16.0	▲ 12.4	▲ 9.1	▲ 24.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 17.2	▲ 22.9	3.2	▲ 17.2	3.3	20.6	20.5	▲ 6.7
機械器具	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 13.3	▲ 17.9	▲ 13.8	4.1	0.5	▲ 20.7
その他	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 19.0	▲ 4.8	1.0	▲ 30.0
(小売業)	▲ 19.9	▲ 27.0	▲ 16.8	▲ 27.6	▲ 33.6	▲ 6.0	▲ 13.7	▲ 20.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 16.2	▲ 35.1	▲ 38.9	▲ 3.8	▲ 8.9	▲ 28.2
飲食料品	▲ 17.4	▲ 20.9	▲ 14.7	▲ 42.1	▲ 17.6	24.5	▲ 0.2	▲ 8.8
機械器具	▲ 19.6	▲ 10.5	▲ 16.2	▲ 2.6	▲ 50.0	▲ 47.4	▲ 30.4	▲ 28.6
その他	▲ 13.6	▲ 26.2	▲ 19.1	▲ 30.2	▲ 28.3	2.0	▲ 14.7	▲ 17.8
飲 食 店	▲ 8.3	▲ 21.7	▲ 9.8	▲ 26.2	▲ 31.0	▲ 4.8	▲ 22.7	▲ 26.2
情 報 サービス 業	▲ 18.3	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.3	9.5	▲ 21.1
運 輸 業	▲ 22.2	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 20.0	▲ 18.2	1.8	4.0	▲ 32.1
不 動 産 業	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 14.8	2.2	▲ 9.0	▲ 7.3
サ ー ビ ス 業	▲ 6.7	▲ 16.5	▲ 12.2	▲ 27.3	▲ 9.9	17.4	▲ 3.2	▲ 16.3
専門サービス業	1.8	7.5	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 2.0	7.3	▲ 3.8	▲ 2.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 2.0	▲ 41.2	▲ 30.9	▲ 49.0	▲ 3.6	45.3	▲ 1.6	▲ 27.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 14.6	▲ 17.5	10.0	▲ 26.9	▲ 16.3	10.6	▲ 1.7	▲ 10.2
その他の事業サービス業	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 19.6	▲ 25.9	▲ 18.8	7.2	▲ 6.1	▲ 24.5

4 採算について（集計表P27、28参照）

当期（平成26年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は39.6%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲33.1となった。
前期（▲31.8）に比べて1.3ポイント下落し、2期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は6.6%、「悪くなった」企業は38.5%で、採算DIは▲31.9となった。前期（▲29.6）に比べて2.3ポイントの下落となった。

業種別にDI値をみると、「家具・装備品」、「印刷業」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」および「一般機械器具」の5業種が前期を下回り、その他の6業種は上回った。

対前年同期では、「プラスチック製品」が6.2、「金属製品」が6.7、「輸送用機械器具」が10.4ポイント下回ったものの、それ以外の8業種では5ポイント以内の変動となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は40.3%で、採算DIは▲33.9となった。前期（▲33.3）に比べて0.6ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「サービス業」が前期を19.0ポイント上回ったものの、それ以外の6業種では前期を下回った。

対前年同期では、7業種すべてが下回り、特に「飲食店」では37.5ポイントの大幅な下落となった。

来期（平成26年7～9月期）の見通し

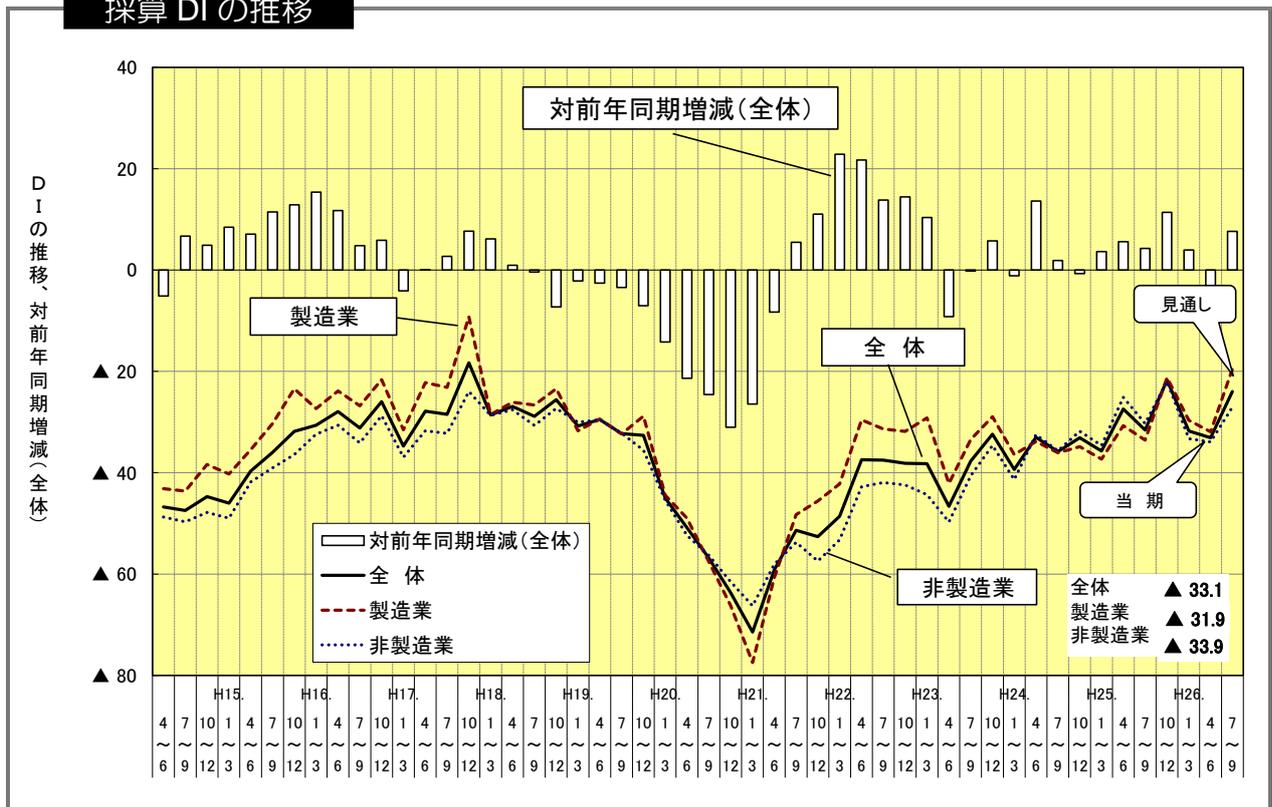
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は31.9%で、来期の採算DIは、▲24.0と見込まれている。

当期と比べ、9.1ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲19.6で、当期に比べ12.3ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の採算DIは▲27.1で、当期に比べ6.8ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位:DI

業 種	H25.			H25.	H26.	増減		H26.
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 (当期)	対前期	対前年 同期	7~9月期 (見通し)
全 体	▲ 27.4	▲ 31.6	▲ 21.7	▲ 31.8	▲ 33.1	▲ 1.3	▲ 5.7	▲ 24.0
製 造 業	▲ 30.7	▲ 33.6	▲ 21.2	▲ 29.6	▲ 31.9	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 19.6
食料品	▲ 24.1	▲ 50.0	▲ 27.3	▲ 45.8	▲ 20.4	25.4	3.7	▲ 17.9
繊維工業	▲ 31.4	▲ 41.5	▲ 26.9	▲ 28.6	▲ 28.3	0.3	3.1	▲ 26.9
家具・装備品	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 18.8	▲ 10.9	▲ 37.8	▲ 26.9	▲ 1.8	▲ 27.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 39.0	▲ 47.4	▲ 19.3	▲ 53.6	▲ 38.6	15.0	0.4	▲ 30.4
印刷業	▲ 46.6	▲ 34.6	▲ 20.4	▲ 24.5	▲ 44.0	▲ 19.5	2.6	▲ 38.5
プラスチック製品	▲ 23.8	▲ 22.6	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 30.0	3.3	▲ 6.2	▲ 17.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 33.3	▲ 34.9	▲ 32.1	▲ 40.7	▲ 37.7	2.9	▲ 4.4	▲ 17.9
金属製品	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 20.8	▲ 29.3	▲ 26.3	3.0	▲ 6.7	▲ 10.5
電気機械器具	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 26.7	▲ 19.4	▲ 24.2	▲ 4.8	3.7	4.5
輸送用機械器具	▲ 27.6	▲ 13.1	▲ 7.8	▲ 16.7	▲ 38.0	▲ 21.3	▲ 10.4	▲ 24.0
一般機械器具	▲ 29.5	▲ 41.4	▲ 13.0	▲ 20.0	▲ 29.6	▲ 9.6	▲ 0.1	▲ 17.9
非 製 造 業	▲ 25.1	▲ 30.3	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 33.9	▲ 0.6	▲ 8.8	▲ 27.1
建 設 業	▲ 28.8	▲ 30.7	▲ 15.1	▲ 28.0	▲ 33.1	▲ 5.1	▲ 4.3	▲ 28.0
総合工事業	▲ 33.3	▲ 40.7	▲ 20.8	▲ 33.9	▲ 39.2	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 28.3
職別工事業	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 13.7	▲ 33.3	▲ 31.1	2.2	▲ 7.0	▲ 28.3
設備工事業	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 10.9	▲ 17.0	▲ 28.6	▲ 11.6	0.4	▲ 27.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 32.4	▲ 36.1	▲ 24.4	▲ 37.5	▲ 41.6	▲ 4.1	▲ 9.2	▲ 28.0
(卸売業)	▲ 34.1	▲ 36.9	▲ 22.1	▲ 34.8	▲ 29.2	5.6	4.9	▲ 22.8
繊維・衣服等	▲ 54.2	▲ 64.3	▲ 48.1	▲ 59.3	▲ 39.4	19.9	14.8	▲ 27.3
飲食料品	▲ 20.0	▲ 22.6	▲ 10.7	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 6.2	0.0	▲ 24.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 37.9	▲ 34.3	▲ 6.7	▲ 36.7	▲ 6.7	30.0	31.2	▲ 10.0
機械器具	▲ 14.8	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 37.0	▲ 48.3	▲ 11.2	▲ 33.5	▲ 24.1
その他	▲ 48.0	▲ 53.8	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 30.0	▲ 1.4	18.0	▲ 31.6
(小売業)	▲ 31.1	▲ 35.4	▲ 26.5	▲ 40.0	▲ 53.0	▲ 13.0	▲ 21.9	▲ 32.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 32.5	▲ 50.0	▲ 21.6	▲ 38.9	▲ 52.8	▲ 13.9	▲ 20.3	▲ 33.3
飲食料品	▲ 26.1	▲ 38.6	▲ 29.4	▲ 52.6	▲ 38.2	14.4	▲ 12.1	▲ 32.4
機械器具	▲ 34.0	▲ 15.4	▲ 24.3	▲ 23.1	▲ 65.7	▲ 42.6	▲ 31.7	▲ 33.3
その他	▲ 31.8	▲ 36.6	▲ 29.8	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 9.3	▲ 22.7	▲ 31.8
飲 食 店	▲ 14.9	▲ 32.6	▲ 17.1	▲ 42.9	▲ 52.4	▲ 9.5	▲ 37.5	▲ 41.5
情 報 サービス 業	▲ 25.9	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 6.9	▲ 26.8	▲ 19.9	▲ 0.9	▲ 19.3
運 輸 業	▲ 31.5	▲ 26.8	▲ 22.4	▲ 31.7	▲ 42.6	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 40.7
不 動 産 業	▲ 9.3	▲ 20.8	▲ 30.0	▲ 19.1	▲ 26.4	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 11.1
サ ー ビ ス 業	▲ 15.7	▲ 29.0	▲ 24.7	▲ 40.4	▲ 21.4	19.0	▲ 5.7	▲ 24.9
専門サービス業	▲ 8.8	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 20.4	▲ 6.0	14.4	2.8	▲ 4.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 7.8	▲ 50.0	▲ 45.5	▲ 65.3	▲ 20.4	44.9	▲ 12.6	▲ 39.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 10.2	▲ 41.2	▲ 30.6	10.6	▲ 9.8	▲ 22.4
その他の事業サービス業	▲ 25.9	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 37.0	▲ 29.2	7.9	▲ 3.3	▲ 32.7

5 設備投資について（集計表P 29～34参照）

当期（平成26年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（23.2%）に比べて3.4ポイント下落し、2期ぶりの減少となった。一方で、前年同期（19.1%）比では0.7ポイントの増加となった。内容をみると、「生産・販売設備」が34.8%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.1%、「建物（工場・店舗等を含む）」が23.2%で続いている。目的では、「更新、維持・補修」が59.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が18.2%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は24.9%で、前期（28.8%）に比べ3.9ポイント減少した。一方で、前年同期（22.5%）では2.4ポイント上回った。

業種別では、「食料品」、「輸送用機械器具」が40%以上となったほか、「鉄鋼業・非鉄金属」および「一般機械器具」も30%以上となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が49.0%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.5%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が61.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.2%、「合理化・省力化」が23.0%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は16.3%で、前期（19.2%）に比べ2.9ポイント減少した。

業種別では、「情報サービス業」で30.5%の実施率となったほか、「運輸業」及び「サービス業」も20%を上回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が31.0%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が30.3%、「建物（工場・店舗等を含む）」が27.6%で続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が58.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.3%、「合理化・省力化」が12.9%で続いている。

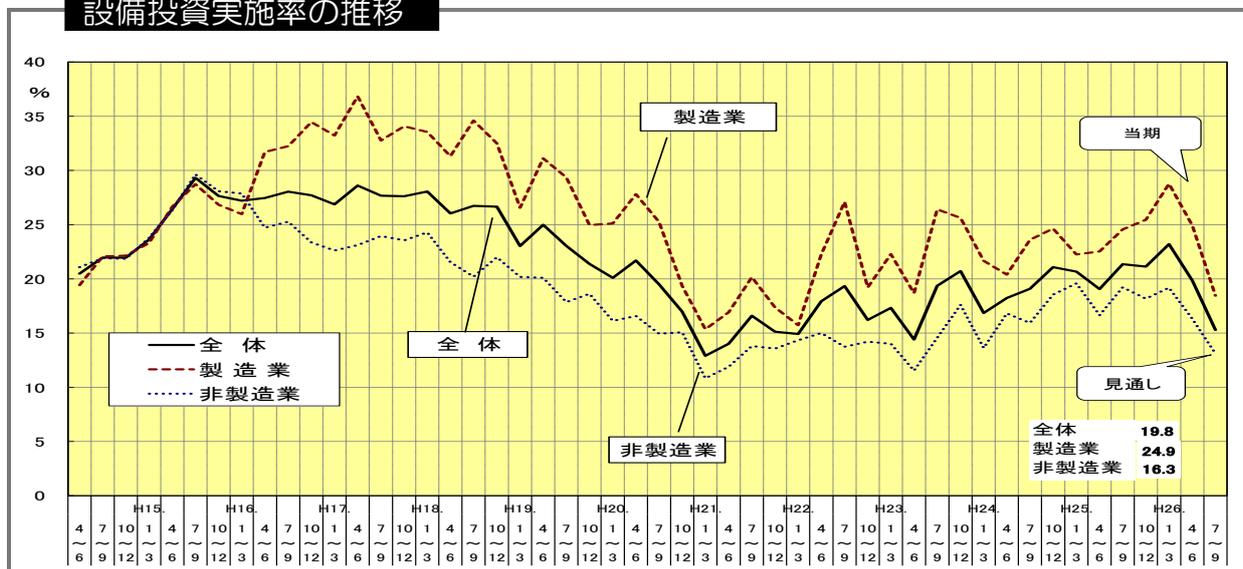
来期（平成26年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は15.3%で、当期と比べると4.5ポイント減少する見通しである。

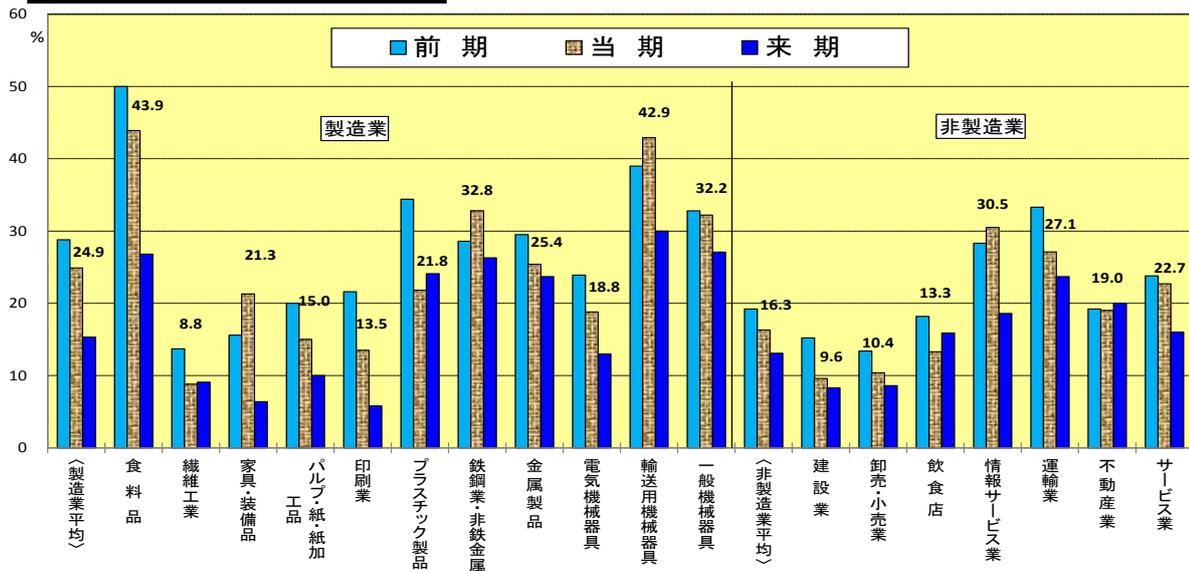
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で18.4%、非製造業で13.1%となっている。製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

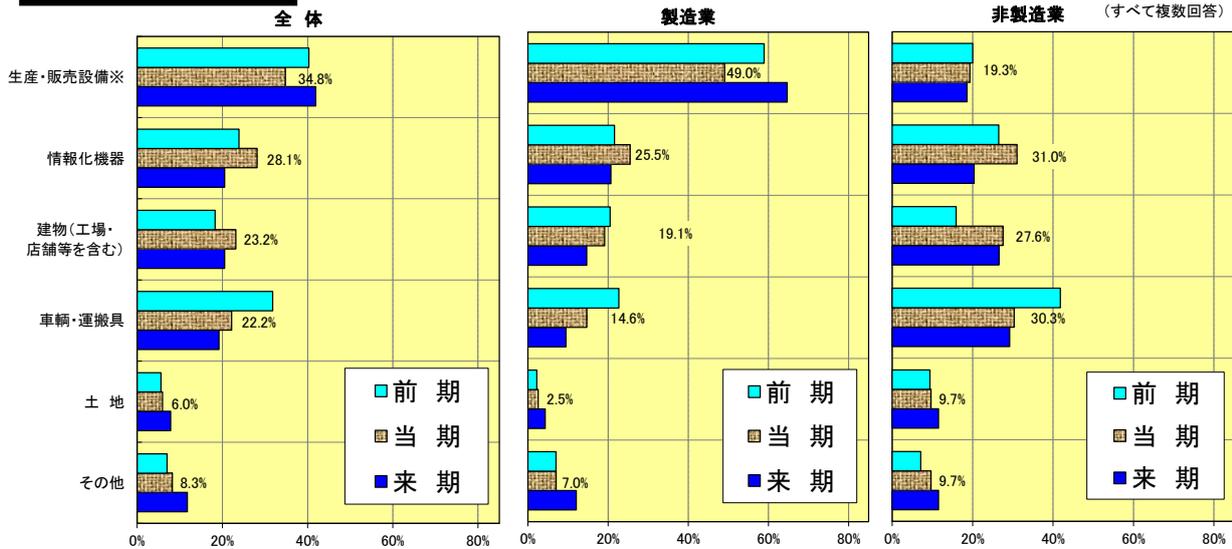


業種別・設備投資実施率



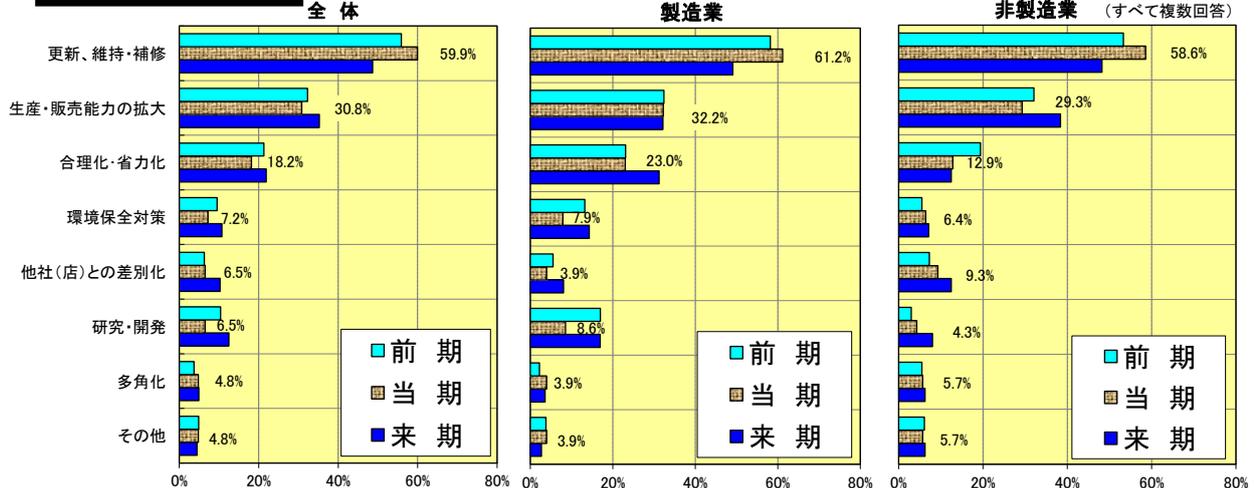
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。